

平成28年度
高知県財務書類
(概要版)

平成30年3月
高 知 県

【統一的な基準に基づく財務書類】

財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省から平成27年1月に統一的な地方公会計基準が示され、当該基準に基づいた財務書類（平成28年度決算から適用）の平成29年度中の作成及び公表が求められています。当該基準に基づいて、次の(1)から(4)までの財務書類4表を作成しました。

統一的な地方公会計基準は、①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること、②固定資産台帳の整備を前提としていること、③比較可能性の確保の観点から全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であることといった特徴を有しています。

なお、平成27年度財務諸表まで採用していた「総務省方式改訂モデル」とは、有形固定資産の取得原価を推計値から実数に変更したこと、国道・河川等の県所有外資産が固定資産に含まれなくなったこと等、基準が大きく異なっています。

- (1) 貸借対照表（BS）
年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したもの。
- (2) 行政コスト計算書（PL）
当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するもの。
- (3) 純資産変動計算書（NW）
貸借対照表の純資産が当年度中にどのように増減したかを表したもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもの。
- (4) 資金収支計算書（CF）
当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするもの。

【作成方法】

発生主義会計に基づいて計上しています。

県の公営企業会計（地方公営企業法適用企業）及び連結対象団体においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、関係団体の法定決算書類を基礎とし、「連結財務書類作成の手引き」の「連結科目対応表」に基づいて読替えを行って作成しています。

なお、一部事務組合（高知県・高知市病院企業団、高知県競馬組合）は経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

【対象範囲】

県の全ての会計及び連結対象団体（34団体）を対象としています（次ページ参照）。

【対象年度】

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を対象としています。

【出納整理期間中における現金の受払いの調整】

県の一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業）を除く特別会計には、出納整理期間（平成29年4月1日から同年5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、平成29年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

連結財務書類（全体+連結対象団体（計34団体））

全体財務書類（計22会計）
（一般会計等+公営企業会計）

一般会計等財務書類（計16会計）
（普通会計）

一般会計
給与等集中管理特別会計
用品等調達特別会計
土地取得事業特別会計
災害救助基金特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
農業改良資金助成事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
高等学校等奨学金特別会計
旅費集中管理特別会計
県債管理特別会計
会計事務集中管理特別会計
収入証紙等管理特別会計

公営企業会計（法非適用企業）

港湾整備事業特別会計
流域下水道事業特別会計
流通団地及び工業団地造成事業特別会計

公営企業会計（法適用企業）

電気事業会計
工業用水道事業会計
病院事業会計

一部事務組合
（2団体） ※比例連結

高知県・高知市病院企業団
（比例連結割合：50.00%）
高知県競馬組合
（比例連結割合：73.33%）

地方独立行政法人
（1団体）

高知県公立大学法人

地方三公社
（2団体）

高知県土地開発公社
高知県住宅供給公社

第三セクター等
（29団体）

公益財団法人高知県文化財団
公益財団法人土佐山内記念財団
公益財団法人高知県国際交流協会
公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団
公益財団法人高知県人権啓発センター
公益財団法人高知県スポーツ振興財団
公益財団法人高知県体育協会
一般財団法人高知県地産外商公社
高知空港ビル株式会社
土佐くろしお鉄道株式会社
とさでん交通株式会社
公益財団法人高知県産業振興センター
公益財団法人高知県観光コンベンション協会
株式会社高知県観光開発公社
公益財団法人高知県農業公社
一般社団法人高知県森林整備公社
公益財団法人高知県山村林業振興基金
株式会社とされいほく
こうち安芸メガソーラー株式会社
こうち・さかわメガソーラー株式会社
こうち・くろしお太陽光発電株式会社
こうち名高山ソーラーファーム株式会社
こうち・ひだかメガソーラー株式会社
こうち・しみずメガソーラー株式会社
公益財団法人四万十川財団
公益財団法人高知県牧野記念財団
公益財団法人エコサイクル高知
公益財団法人高知県のいち動物公園協会
公益財団法人暴力追放高知県民センター

次の①又は②のいずれかに該当する第三セクター等が連結対象となる。

- ①出資割合が50%超えの第三セクター等
- ②出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等

平成28年度高知県財務書類【貸借対照表（BS）】

【貸借対照表】

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物、土地等の資産や、その財源である県債等の負債をどれくらい保有しているか示したものです。

この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本等（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかが分かります。

【ポイント①】

・平成28年度の県全体の資産合計は**1兆7,067億円**（前年度比+129億円）、負債合計は**1兆829億円**（前年度比△2億円）で、資産から負債を除いた純資産合計は**6,238億円**（前年度比+131億円）となっています。主な増減要因は、有形固定資産の増（+223億円）並びに無形固定資産、現金預金及び財政調整的基金の減（△99億円）です。

【ポイント②】

・平成28年度の県全体の資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は**36.6%**（臨時財政対策債※を除いた場合の純資産比率は**58.0%**）です。

貸借対照表（BS）

（単位：億円）

科目	一般会計等		県全体（全会計）		連結		備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部							
固定資産	15,780	96.8%	16,375	95.9%	17,015	94.8%	
有形固定資産	14,062	86.2%	14,841	87.0%	15,601	86.9%	
事業用資産	2,864	17.6%	3,305	19.4%	3,991	22.2%	土地、建物等の固定資産
インフラ資産	11,148	68.4%	11,426	66.9%	11,426	63.7%	道路、橋梁等の固定資産
物品	50	0.3%	110	0.6%	185	1.0%	
無形固定資産	153	0.9%	154	0.9%	163	0.9%	ソフトウェア等
投資その他の資産	1,564	9.6%	1,380	8.1%	1,250	7.0%	
投資及び出資金	558	3.4%	579	3.4%	457	2.5%	有価証券、出資金等
その他の基金	399	2.4%	399	2.3%	596	3.3%	財政調整的基金以外の基金等
長期貸付金等	607	3.7%	402	2.4%	197	1.1%	
流動資産	526	3.2%	692	4.1%	930	5.2%	
現金預金	122	0.7%	207	1.2%	311	1.7%	CFの「本年度末現金預金残高」と一致
財政調整的基金等	295	1.8%	295	1.7%	298	1.7%	
短期貸付金等	109	0.7%	190	1.1%	321	1.8%	
資産合計	16,306	100.0%	17,067	100.0%	17,945	100.0%	
負債の部							
固定負債	8,890	54.5%	9,230	54.1%	9,732	54.2%	
地方債等	7,480	45.9%	7,673	45.0%	8,022	44.7%	翌々年度以降償還予定の地方債等
長期未払金	209	1.3%	210	1.2%	212	1.2%	債務負担のうちの翌々年度以降現年化予定分等
退職手当引当金	1,115	6.8%	1,149	6.7%	1,185	6.6%	
その他の固定負債	86	0.5%	198	1.2%	313	1.7%	
流動負債	1,532	9.4%	1,599	9.4%	1,743	9.7%	
1年内償還予定地方債等	1,176	7.2%	1,202	7.0%	1,281	7.1%	翌年度償還予定の地方債等
未払金	283	1.7%	319	1.9%	358	2.0%	債務負担のうちの翌年度現年化予定分等
賞与等引当金	73	0.4%	77	0.5%	80	0.4%	
その他の流動負債	-	0.0%	1	0.0%	24	0.1%	
負債合計	10,421	63.9%	10,829	63.4%	11,476	64.0%	
純資産の部（資産－負債）	5,885	36.1%	6,238	36.6%	6,469	36.0%	NWの「本年度末純資産残高」と一致
負債及び純資産合計	16,306	100.0%	17,067	100.0%	17,945	100.0%	

インフラ資産は、国道、河川等の県所有外資産を含まない。

「地方債等」及び「1年内償還予定地方債等」は、臨時財政対策債※3,657億円を含む。

※臨時財政対策債は、後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育等の資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収益がどの程度であったかを示すもの。

【ポイント】

- ・ 移転費用の「補助金等」には、通常の補助金のほか、所有外資産（国道、河川等）の整備に係る委託料、工事請負費、公有財産購入費及び補償費（合計**233億円**（全体））が含まれます。
- ・ 臨時損失の「災害復旧事業費」には、災害復旧費を全額計上（**37億円**）。
- ・ 「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト計算書（△）」と一致します。
- ・ 県全体の収益を資金ベースでみると、「収益合計」の420億円のほか、純資産変動計算書の財源の「税収等」（2,843億円）及び「国県等補助金」（635億円）、貸借対照表に関連する地方債等発行収入（1,091億円）及び基金取崩収入（129億円）があり、これらの合計から非資金仕訳による収益増加分（16億円）を差し引くと**5,102億円**となり、資金収支計算書の収入と一致します。

行政コスト計算書（PL）

（単位：億円）

科目	一般会計等		県全体（全会計）		連結		備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用	3,609	99.0%	3,742	99.0%	4,204	98.9%	
業務費用	2,109	57.8%	2,274	60.2%	2,809	66.1%	
人件費	1,158	31.8%	1,235	32.7%	1,350	31.8%	職員給与費等
物件費等	855	23.5%	933	24.7%	1,129	26.6%	委託料、維持補修費、減価償却費等
その他の業務費用	96	2.6%	106	2.8%	330	7.8%	支払利息等
移転費用	1,500	41.1%	1,468	38.8%	1,396	32.8%	
補助金等	1,397	38.3%	1,368	36.2%	1,295	30.5%	補助金、所有外資産の整備費等
その他の移転費用	103	2.8%	100	2.6%	101	2.4%	社会保障給付等
臨時損失	37	1.0%	38	1.0%	46	1.1%	災害復旧事業費等
費用合計	3,646	100.0%	3,780	100.0%	4,250	100.0%	
経常収益	287	7.9%	420	11.1%	877	20.6%	
使用料及び手数料	32	0.9%	147	3.9%	235	5.5%	利用者負担額等
その他	255	7.0%	273	7.2%	642	15.1%	財産収入、諸収入等
臨時利益	-	0.0%	-	0.0%	2	0.0%	資産売却益等
収益合計	287	7.9%	420	11.1%	879	20.7%	
純行政コスト（収益－費用）	△ 3,359	92.1%	△ 3,360	92.2%	△ 3,371	92.5%	

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

【ポイント】

- ・平成28年度の県全体の行政コスト計算書で算出される純行政コスト（**3,360億円**）は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源（**3,478億円**）で賄えています。
- ・「純行政コスト（△）」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。また、「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ・「その他」は資産評価差額、無償所管換等による純資産の変動額を示します。

純資産変動計算書 (NW)

(単位：億円)

科目	一般会計等		県全体 (全会計)		連結		備考	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
前年度末純資産残高	5,777	-	6,107	-	6,332	-		
本年度純資産変動額	純行政コスト (△)	△ 3,359	-	△ 3,360	-	△ 3,371	-	
	財源							
	税金等	2,800	-	2,843	-	2,865	-	
	国県等補助金	667	-	635	-	636	-	
その他	-	-	13	-	7	-		
計	108	-	131	-	137	-		
本年度末純資産残高	5,885	-	6,238	-	6,469	-	貸借対照表の「純資産合計」と一致	

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、県の資金の収支をその性質に応じて、次の3つの活動区分ごとに表示したものの。

- (1) 業務活動収支
- (2) 投資活動収支
- (3) 財務活動収支

【ポイント】

- ・平成28年度の県全体の収入は**5,102億円**、支出は**5,155億円**で、収支額は**△53億円**となっています。活動区分で見ると、業務活動の収支額は+343億円、投資活動の収支額は△340億円、財務活動の収支額は△56億円となっています。収支額がマイナスとなった要因は、**前年度からの繰越金と翌年度への繰越金の差額（△18.9億円）**、**繰越に伴う未収の負担金等**（新図書館整備に係る高知市からの負担金等）の**増（△18.4億円）**、中小企業近代化資金助成事業特別会計の**国からの貸付金の償還による減（△5.8億円）**等となります。
- ・「**本年度末資金残高**」は貸借対照表の「**現金預金**」と一致し、決算統計における**形式収支（歳入総額－歳出総額）**とも一致します（**現金預金の増減＝形式収支の増減**）。
- ・ほとんどの連結対象団体が資金収支計算書を作成していませんので、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省作成（平成28年5月改訂））に基づき、連結資金収支計算書の本年度資金収支額の内訳を省略しています。

資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

科目	一般会計等		県全体（全会計）		連結		備考
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
前年度末資金残高	170	-	260	-	360	-	
本年度資金収支額	業務活動収支（収入－支出）	318	-	343	-	-	
	業務支出	3,166	-	3,286	-	-	人件費支出、物件費等支出、補助金等支出等
	業務収入	3,530	-	3,675	-	-	税金等収入、国県等補助金収入等
	臨時支出	46	-	46	-	-	災害復旧事業費支出等
	臨時収入	-	-	-	-	-	
	投資活動収支（収入－支出）	△ 323	-	△ 340	-	-	
	投資活動支出	647	-	676	-	-	公共施設等整備費支出、貸付金支出等
	投資活動収入	324	-	336	-	-	国県等補助金収入、基金取崩収入等
	財務活動収支（収入－支出）	△ 43	-	△ 56	-	-	
	財務活動支出	1,116	-	1,147	-	-	地方債等償還支出等
財務活動収入	1,073	-	1,091	-	-	地方債等発行収入等	
計（業務＋投資＋財務）	△ 48	-	△ 53	-	△ 49	-	
本年度末資金残高	122	-	207	-	311	-	貸借対照表の「現金預金」と一致

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。